

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第46期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座ルノアール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 文男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号
【電話番号】	03（3336）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号
【電話番号】	03（3336）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	5,562	5,524	5,716	5,693	5,831
経常損益(は損失) (百万円)	62	20	126	157	23
当期純損益(は損失)(百万円)	85	343	59	300	8
純資産額 (百万円)	4,734	4,363	4,422	4,705	4,643
総資産額 (百万円)	5,750	5,379	5,358	5,524	5,331
1株当たり純資産額 (円)	779.87	724.26	725.15	766.49	757.04
1株当たり当期純損益額(は損失) (円)	13.88	56.57	9.87	49.29	1.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 (円)	13.71	-	9.68	48.90	-
自己資本比率 (%)	82.3	81.1	81.9	84.6	86.5
自己資本利益率 (%)	1.8	7.6	1.4	6.6	0.2
株価収益率 (倍)	32.7	9.1	53.7	8.8	294.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	344	108	368	992	230
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27	306	338	412	736
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49	65	8	205	19
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,224	959	980	1,354	828
従業員数 (人)	186	201	203	197	207
(外、平均臨時雇用者数)	(1,149)	(1,130)	(1,075)	(1,082)	(1,197)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、第43期及び第46期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	5,481	5,445	5,638	5,614	5,755
経常損益(は損失) (百万円)	55	25	125	153	24
当期純損益(は損失) (百万円)	80	345	59	298	7
資本金 (百万円)	771	771	771	771	771
発行済株式総数 (株)	6,252,004	6,252,004	6,252,004	6,252,004	6,252,004
純資産額 (百万円)	4,710	4,337	4,364	4,644	4,585
総資産額 (百万円)	5,690	5,318	5,296	5,458	5,269
1株当たり純資産額 (円)	775.91	720.01	720.86	762.03	752.73
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益額(は損失) (円)	13.16	56.83	9.81	49.08	1.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 (円)	13.00	-	9.62	48.69	-
自己資本比率 (%)	82.8	81.6	82.4	85.1	87.0
自己資本利益率 (%)	1.7	7.6	1.4	6.6	0.2
株価収益率 (倍)	34.5	9.1	54.1	8.9	335.7
配当性向 (%)	22.8	5.2	30.7	6.1	251.7
従業員数 (人)	184	199	201	196	204
(外、平均臨時雇用者数)	(1,132)	(1,113)	(1,057)	(1,067)	(1,182)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、第43期及び第46期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

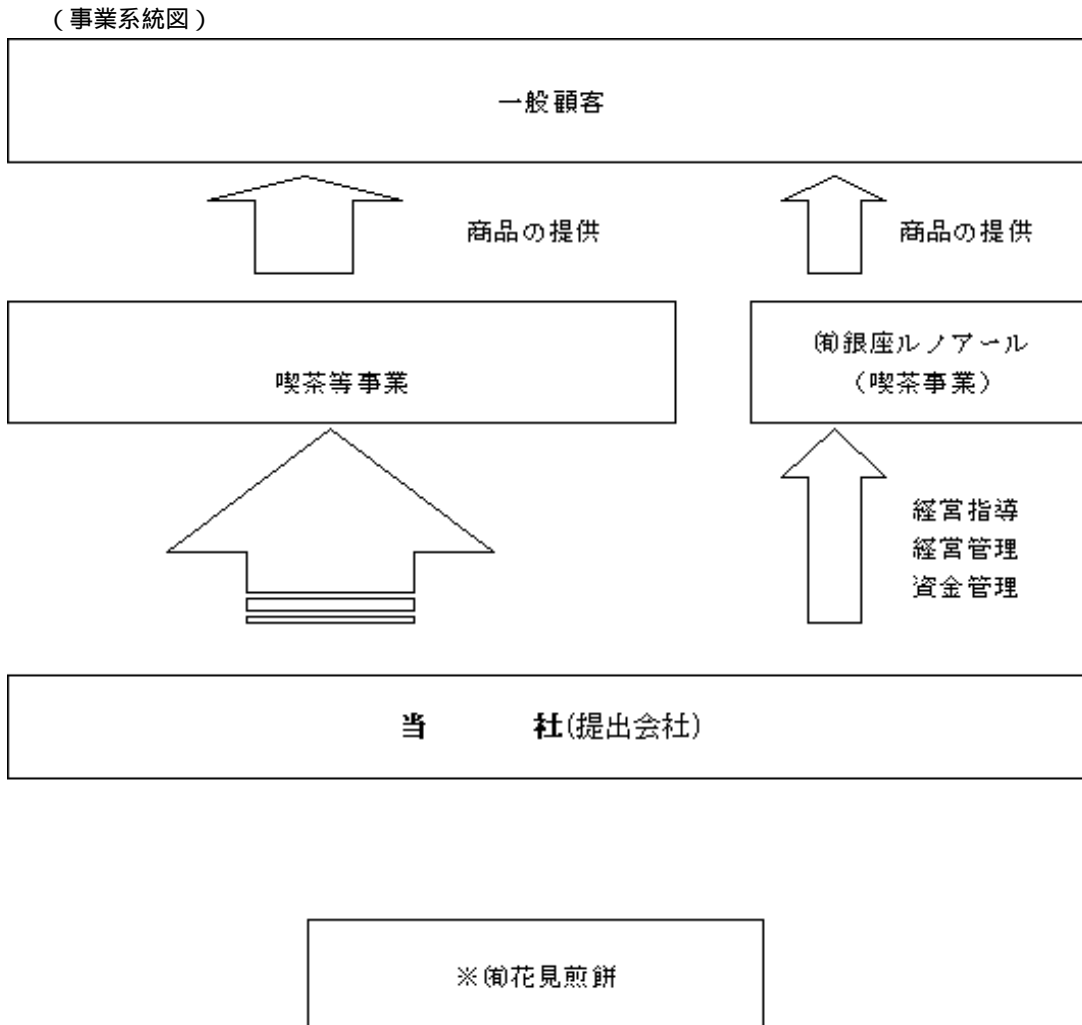
年月	概要
昭和39年10月	有限会社花見煎餅(その他の関係会社)の喫茶部門独立のため有限会社花見商事(資本金1,000万円)を設立し、日本橋に第1号店を開店する。
昭和45年5月	有限会社花見企画(有限会社モンブラン珈琲販売)を設立。
昭和46年2月	有限会社銀座ルノアール(現・連結子会社)を設立。
昭和54年5月	組織変更並びに社名変更し、株式会社銀座ルノアール(資本金7,350万円)となる。
昭和58年7月	立川駅前店の開店により100店舗を達成する。
昭和58年12月	喫茶業において初めてPOSシステムを導入し営業資料の把握及び管理業務の効率化を計る。
昭和59年7月	株式会社アートコーヒーとの共同出資により、株式会社アミーゴを設立。
昭和63年4月	株式会社ニュー花見(昭和62年7月設立)及び有限会社花見珈琲を吸収合併する。
平成元年6月	本社所在地を東京都杉並区高円寺北2丁目2番1号に移転する。
平成元年11月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録する。
平成2年11月	自家発行型プリバードカードを導入し、顧客確保、販売促進及び顧客サービスの充実を計る。
平成7年12月	株式会社テスラ(埼玉県和光市)の全株式を取得し、株式会社モンブラン珈琲に社名変更し、自家焙煎をスタートさせる。
平成9年7月	本店所在地を東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号に移転する。
平成11年6月	低価格形態のコーヒーショップ、「ニューヨーカーズ・カフェ室町店」を開店する。
平成12年6月	株式会社羽前を設立し、喫茶等事業以外の日本そば事業に進出する。
平成15年7月	新業態の喫茶店「カフェ・ミヤマ」1号店を新宿南口へ出店する。
平成15年10月	株式会社アミーゴ、株式会社モンブラン珈琲及び有限会社モンブラン珈琲販売を合併。
平成16年5月	連結子会社(株式会社羽前)の株式を売却し、日本そば事業より撤退。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年12月	電子マネー「E d y」を導入し、顧客サービスの充実を計る。
平成21年2月	貸会議室「プラザ八重洲北口」を開店し、貸会議室の拡大を図る。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社1社、その他の関係会社1社で構成され、喫茶店等の経営を主たる業務としております。

喫茶等事業.....喫茶店112店舗(当社110店舗、子会社(有)銀座ルノアール2店舗)を首都圏中心に展開しております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印、連結子会社
、その他の関係会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(有)銀座ルノアール	東京都中野区	12,000	喫茶等事業	50.0	店舗運営の受託 役員の兼任等.....有

(注) (有)銀座ルノアールは支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、連結の範囲に含めております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(有)花見煎餅	東京都中野区	6,000	不動産業	(21.9)	役員の兼任等.....有

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員の状況の事業の種類別セグメント情報の記載は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので省略しております。なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
(株)銀座ルノアール	204 (1,182)
(有)銀座ルノアール	3 (15)
合計	207 (1,197)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
204 (1,182)	33.7	7.6	4,319,162

(注) 1. 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機の深刻化に伴う景気の減速や円高・株安等を背景に、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の急速な悪化及び個人消費の弱まりなど景気は一段と悪化し、また先行きについても当面、悪化が続くとみられ、景気回復への道のりは非常に険しいものとなっております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、出店立地の競争や人材確保の難しさに加え、賃料の高騰等様々な課題が顕在化しております。また、個人消費の弱まりにより予想以上に売上高の増加が見込めない状況にあります。

このような状況下、当社グループは、平成20年4月新橋サンルート店、6月神田北口駅前店を、7月高円寺北口駅前店を、9月西新宿西鉄イン店を、10月池袋東口店、ニュー八重洲北口店を、12月大船店、ニューヨーカーズ・カフェ調布北口店の8店舗を新規オープンいたしました。また、平成20年5月西武新宿駅前店、新宿大ガード店を、6月赤坂見附店、四谷店、新宿ハルク横店を、7月新宿区役所横店を、8月横浜関内駅前店を、9月西日暮里第1店、渋谷南口店、歌舞伎座前店を、10月新宿小滝橋通り店を、11月銀座昭和通り店を、12月カフェ・ミヤマ渋谷センター街店、カフェ・ミヤマ中野ブロードウェイ店を、平成21年2月品川港南口店の15店舗を改装オープンいたしました。

なお、平成20年4月お茶の水店を、7月品川高輪口第1店を、9月新宿南口第1店を、平成21年3月町田東口駅前店、目黒第1店の5店舗を閉店いたしましたので、当連結会計年度末の店舗数は112店舗になりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高は5,831百万円（前年同期比137百万円増）となり、営業利益は人件費及び家賃の増加に加え、新開店、改装店舗の固定資産の取得による減価償却費が増加したことにより8百万円（前年同期比127百万円減）となりました。経常利益は23百万円（前年同期比134百万円減）となりました。また、立退きに伴う受取補償金があったものの、既存店舗の改装及び店舗閉店による固定資産廃棄損及び減損損失を計上した結果、当期純損失は8百万円（前年同期は300百万円の純利益）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、828百万円となり前連結会計年度末に比べ525百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は230百万円（前年同期比761百万円減）となりました。これは主に、立退に伴う受取補償金170百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は736百万円（前年同期比323百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が630百万円と差入保証金の支払いによる支出が119百万円あったこと、差入保証金の返還による収入が100百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19百万円（前年同期比185百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は喫茶等事業の単一セグメントでありますので品目別に記載しております。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
喫茶等事業		
飲料・食品	643,689	99.8
雑貨	64,756	106.3
合計	708,445	100.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
喫茶等事業		
飲料・食品	5,755,026	102.4
雑貨	73,419	105.9
その他	2,706	61.1
合計	5,831,153	102.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

個人消費が伸び悩む中、喫茶業界における市場は細分化が進み、お客様の嗜好や消費動向が多様化するとともに当社グループへの期待感が高まっているものと認識しております。当社グループといたしましてはこのような市場の変化に柔軟に対応しつつ「銀座ルノアール」本来の価値観を認識し、お客様の視点に立った店舗づくりに力を入れていくことが重要であると考えております。

このような観点から、以下の取り組みを実施してまいります。

出店方式の見直し

当社グループは、主力事業である喫茶事業に対し、今後も引き続き経営資源を集中してまいります。現在「喫茶室ルノアール」を中心とし、店舗運営の基本である最高のQSC（信頼の品質、スピーディーで清潔で快適な環境）の提供と、「ホスピタリティーサービスの充実」をテーマとしたブランドイメージの確立を図り、売上高とともに利益の確保に努めてまいります。また、企業の社会的責任として、「安心・安全」を主軸とした環境への取り組みの追求により社会貢献活動を継続してまいります。

不採算店舗の見直し・撤退を徹底し、利益構造の改革に取り組みます。

少数精鋭のスリムな組織と徹底したコストダウンにより、一人当たりの生産性の向上と収益構造の確立に取り組みます。

人材の活性化を推進し、これからの当社グループを担う人材育成に取り組みます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

喫茶業への依存について

当社グループは、売上高の大半を喫茶事業によっており、そのため業績は、喫茶事業の取り巻く環境の影響を受けやすい構造にあります。喫茶業界は価格競争が激しく、各業態に共通して客単価の低下が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループの各業態においてもより一層価格競争が激化しつつあり、今後一層の価格低下が進むものと予想されます。当社グループは、拡大する市場の中でシェアを確保していくためコスト削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、これらの施策がうまく機能しなかった場合、今後の業績に影響を与える可能性があります。

出店政策について

当社グループ全体で平成21年3月31日現在、飲食業事業として112店舗を運営しております。今後も店舗の新規出店及び新業態の拡大を図っていく方針であります。今後においても飲食業として関東地区を重点的に出店を行う方針であります。しかしながら飲食業業界では、同業他社の積極的な出店による競争に加え、他業種との競争もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは出店コスト及び管理コストを削減するため、建物賃貸借契約の見直し検討等を優先的に行っております。当社グループの新規出店先の選定に関しましては、入居保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することもあるため、業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

店舗展開について

店舗の収益性は立地選定の成否に大きく影響します。出店後も競争の出店等、立地環境の外的変化が収益性に大きな影響を及ぼす可能性があります。したがって当初の利益予想を大幅に下回る店舗が発生する場合には、やむなく店舗閉鎖をすることがあります。また、賃借人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。当社は出店にあたり賃貸借契約を締結し保証金等を差し入れております。契約時に社内審査を行っておりますが、賃借人等に破綻等が生じた時、当該賃借人等に対する差し入れ保証金等の全部又は一部が回収できなくなり損失が発生する可能性があります。

衛生管理について

商品及び食材の管理に関しては、保健所で行っている衛生検査に加えて、随時各種検査を行っております。また、独自に策定したマニュアル、指導書に基づき定期的に店舗の衛生状態を確認しております。今後においても衛生面に留意していく方針ですが、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることもあり、食中毒の発生等衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績の季節及び天候の変動について

当社グループの事業は、季節の変動や天候の変化及び各地域、国際的催事等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の採用及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、主に以下のような施策を実施しております。

1. 業界・経験を問わない即戦力化のための中途採用、組織活性化のための新卒採用の実施
2. 能力主義を基本とした、職位資格制度、人事考課制度の実施
3. 社内研修制度による理念教育及び実務教育の徹底

これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保や教育が計画どおりに行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩について

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

事故、自然災害について

当社グループは、事故・災害等で店舗が被害を被った場合、お客様、従業員、建物等固定資産の被害、営業停止等で業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達、業績管理等など多岐にわたるオペレーションを実施しております。そのため想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況、1.連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて137百万円（前年同期比2.4%増）増加し5,831百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて127百万円（前年同期比94.0%減）減少し8百万円となりました。この主な要因は、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ261百万円（前年同期比5.4%増）増加したことによるものであります。その増加の内訳は、新規出店（8店舗）等による人件費106百万円、賃借料48百万円及び固定資産の増加による減価償却費69百万円等であります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ134百万円（前年同期比85.0%減）減少し23百万円となりました。この主な要因は、営業利益の減少であります。

(当期純損失)

当連結会計年度の当期純損失は8百万円（前年同期は当期純利益300百万円）となりました。これは、特別利益の立退きに伴う受取補償金が170百万円あったものの、特別損失の固定資産廃棄損98百万円および減損損失51百万円があり税金等調整前当期純利益が31百万円となり、法人税等41百万円を計上した結果であります。

また、1株当たり当期純損失は、1.36円（前年同期は当期純利益49.29円）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、1,072百万円となり前年同期に比べ473百万円減少いたしました。現金及び預金の減少515百万円が主な要因であります。

(固定資産)

固定資産は、4,258百万円となり前年同期に比べ280百万円増加いたしました。これは、新規出店、改装による有形固定資産が289百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

流動負債は、424百万円となり前年同期に比べ147百万円減少いたしました。これは、未払法人税等が109百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

固定負債は、263百万円となり前年同期に比べ16百万円増加いたしました。これは、退職給付引当金が11百万円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

純資産は、4,643百万円となり前年同期に比べ61百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が26百万円減少したことおよびその他有価証券評価差額金が32百万円減少したこと等が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前年同期に比べ1.9%増加し、86.5%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的現状と見通し

わが国を含む世界経済は、暫くは好転が見込み難い状況が続くものと思われ、当社グループを取り巻く環境も個人消費が伸び悩む中、お客様の嗜好や消費動向が多様化するなど厳しい状況にあります。

当社グループは創業以来、東京を中心に喫茶業を展開し、くつろぎと憩いの場をより多くのお客様に提供することを企業理念としてまいりました。また、お客様の満足度向上のため、フランチャイズ方式の出店は行わず直営店方式の出店政策をとっております。今後も、この理念と出店政策を継続し、市場の変化に柔軟に対応しつつ「喫茶室ルノアール」を中心とし「ホスピタリティーサービスの充実」をテーマとしたブランドイメージの確立を図り、売上高とともに利益の確保に努めてまいります。

平成21年度は、前連結会計年度・当連結会計年度において重点的に行っていた店舗の改装を緩やかにし、既存店の売上を年間を通じて計上するとともに、不採算店の見直し・撤退を徹底し、更なるコスト削減による一人当たりの生産性向上と利益構造の改革に取り組む所存であります。

また、新規出店については、立地選定に最大限の努力をし、確実に利益を確保できる店舗展開をしていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客の低価格志向への対応も考慮しながら、付加価値を求めて利用していただける顧客のニーズに応えるため、店舗のリニューアル(15店舗)を中心に、新規出店(8店舗)を実施し、610百万円の設備投資をいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。
なお、事業の種類別セグメント情報は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので記載を省略しております。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		帳簿価額			従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	建物(千円)	工具器具及び備 品(千円)	その他 (千円)	
喫茶等店舗 (四谷店他109店舗)	店舗設備	119.00	2,133	1,238,309	53,144	-	169 (1,181)
本部 (杉並区)	統括業務施設	352.73	413,576	38,148	2,833	213	35 (1)
倉庫 (埼玉県)	倉庫	986.74	28,872	1,343	-	-	-

- (注) 1. 現在賃借中の面積は、20,149.71m²でその年間賃借料は1,504,853千円であります。
2. 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本部サーバー	一式	平成19年4月1日～平成24年3月31日	3,348	10,044
POSソフトウェア	一式	平成19年5月1日～平成24年4月30日	2,088	6,438
POSハードウェア	一式	平成19年7月1日～平成24年6月30日	28,728	93,366

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 店舗数	設備の内容	帳簿価額			賃借面積 (m ²)	年間賃借 料(千円)	従業員数 (人)
			建 物 (千円)	工具器具及び 備品(千円)	その他 (千円)			
有限会社銀座ルノアール	喫茶等店舗 (2店舗)	店舗設備	2,528	243	-	409.20	21,340	3 (15)

- (注) 臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完了後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 カフェ・ミヤマ新 宿南口駅前店	東京都渋谷区	既存店の改装	36,700	-	自己資 金	平成21年3月	平成21年4月	38%
当社 水道橋西口店	東京都千代田区	既存店の改装	18,000	-	自己資 金	平成21年4月	平成21年5月	7%
当社 日暮里谷中店	東京都荒川区	既存店の改装	23,000	-	自己資 金	平成21年6月	平成21年7月	9%
当社 銀座6丁目店	東京都中央区	既存店の改装	30,650	-	自己資 金	平成21年7月	平成21年8月	6%
当社 箱根湯本駅前店	神奈川県足柄下 郡箱根町	既存店の改装	15,000	-	自己資 金	平成21年9月	平成21年10月	4%

- (注) 1.上記予算額には、保証金及び敷金は含んでおりません。
2.増加能力は、改装による売上高の予想見込(%)であります。
3.カフェ・ミヤマ新宿南口駅前店は4月に、水道橋西口店は5月に開店しております。
4.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	ジャスダック証券取 引所	単元株式数 1,000株
計	6,252,004	6,252,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	114	114
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,000	114,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	328	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 328 資本組入額 164	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は、取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使条件

- 1.新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- 2.新株予約権者の相続は、認めない。
- 3.新株予約権者は、割り当てられた新株予約権個数の全部又は一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	447	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成38年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 447 資本組入額 224	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使条件

1. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
2. 新株予約権者の相続は、認めない。
3. 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権個数の全部又は一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年10月1日 (注)	-	6,252,004	-	771,682	1,950	1,062,078

(注) 平成15年10月1日の子会社3社(株)アミーゴ、(株)モンブラン珈琲、(有)モンブラン珈琲販売)の吸収合併によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	1	30	-	-	990	1,023	-
所有株式数(単元)	-	287	1	2,798	-	-	3,149	6,235	17,004
所有株式数の割合(%)	-	4.60	0.02	44.87	-	-	50.51	100.00	-

(注) 自己株式160,762株は、「個人その他」に160単元、「単元未満株式の状況」に762株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社花見煎餅	東京都中野区中野5-52-15-197	1,331	21.29
株式会社ジーアールシー	東京都国分寺市高木町1-10-51	1,168	18.68
小宮山 正九郎	東京都武蔵野市	813	13.00
塩井 賢一	東京都新宿区	500	8.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	237	3.80
小宮山 文男	東京都国分寺市	212	3.39
小宮山 榮治郎	東京都杉並区	173	2.77
株式会社KEC	東京都中央区八丁堀1-9-6	99	1.58
トラベラー株式会社	東京都千代田区麹町1-10	82	1.31
中島 雅彦	東京都豊島区	59	0.95
計		4,675	74.77

(注)上記のほか自己株式が160千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 160,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,075,000	6,075	-
単元未満株式	普通株式 17,004	-	-
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	6,075	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式762株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都杉並区高円寺 北2丁目2番5号	160,000	-	160,000	2.6
計	-	160,000	-	160,000	2.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行するものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員(82名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び従業員の一部(14名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1.当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的となる株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

(注)2.当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行ない、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,831	1,561,039
当期間における取得自己株式	100	37,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	160,762	-	160,862	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、売渡し、ストックオプションの権利行使による株式の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。しかしながら、飲食業業界は依然として景気の低迷による個人消費の停滞が続いており大変厳しい状況にあります。業績に対応した配当を行う事を基本にしつつ企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備える為の内部留保を勘案し、また、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益見通し等を考慮しながら、積極的に利益還元を行う事を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保金につきましては、今後の店舗開発に備え財務内容の充実化に努めてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	18	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	509 405	569	600	541	430
最低(円)	392 350	406	451	406	316

(注) 平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所発表の株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会発表の株価を記載しております。なお、第42期のうち、は日本証券業協会発表の株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	398	389	419	415	425	430
最低(円)	316	378	395	400	403	400

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	小宮山 文男	昭和24年5月10日生	昭和47年8月 (有)銀座ルノアール入社(前職) 昭和54年5月 当社監査役に就任 昭和63年6月 当社取締役に就任開発部長 平成元年2月 当社営業部長に就任 平成14年6月 当社代表取締役常務に就任営業 本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長兼営業本部 長に就任 平成18年1月 (株)ジーアールシー代表取締役社 長に就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	212
専務取締役	-	小宮山 榮治郎	昭和22年4月14日生	昭和45年4月 (有)花見煎餅入社 昭和54年5月 当社取締役に就任営業部長 平成元年2月 当社経営管理本部長兼総務部長 に就任 平成12年6月 当社経営管理本部長兼経理部長 に就任 平成15年6月 当社専務取締役に就任(現任) 平成16年9月 (有)花見煎餅代表取締役に就任(現 任)	(注)3	173
常務取締役	管理本部長兼 総務部長	猪狩 安往	昭和26年4月2日生	昭和47年5月 当社入社 平成2年5月 当社ブロック長に就任 平成11年5月 当社スーパーバイザーに就任 平成12年5月 当社総務部長に就任 平成14年6月 当社取締役総務部長に就任 平成15年6月 当社常務取締役管理本部長兼総 務・経理部長に就任 平成19年11月 当社常務取締役管理本部長兼総 務部長に就任(現任)	(注)3	31
取締役	開発部長	曾我辺 好二	昭和29年7月11日生	昭和51年8月 当社入社 昭和60年9月 当社ブロック長に就任 平成13年3月 当社営業部副部長に就任 平成14年6月 当社営業部長に就任 平成15年6月 当社取締役営業部長に就任 平成18年1月 当社取締役開発部長に就任(現 任)	(注)3	21
取締役	営業本部長兼 営業部長	鋤柄 和夫	昭和27年6月7日生	昭和54年9月 当社入社 昭和60年9月 当社ブロック長に就任 平成7年12月 (株)モンブラン珈琲取締役 平成15年10月 当社第2営業部部長 平成16年6月 当社取締役営業部長に就任 平成19年6月 当社取締役営業本部長兼営業部 長に就任(現任)	(注)3	28
取締役	人事部長	伊東 博行	昭和22年11月22日生	昭和45年4月 当社入社 昭和54年10月 当社人事部長に就任 平成18年6月 当社取締役人事部長に就任(現 任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	河合 孝夫	昭和22年7月20日生	昭和51年1月 当社入社 昭和54年4月 (有)花見企画代表取締役 平成7年12月 (有)モンブラン珈琲販売代表取締役 平成15年10月 当社監査室室長 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	15
監査役	-	角地 弘行	昭和15年7月26日生	昭和44年4月 角地会計事務所開業(現任) 昭和63年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	2
監査役	-	佐怒賀 裕	昭和26年8月12日生	昭和50年4月 岩井機械㈱入社(前職) 昭和53年10月 三友飲料㈱入社 昭和55年10月 同社専務取締役 平成2年10月 同社代表取締役(現任) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						496

- (注) 1. 専務取締役小宮山 榮治郎は、代表取締役社長小宮山 文男の実兄であります。
 2. 角地弘行及び佐怒賀裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 直樹	昭和25年2月13日生	平成元年4月 税理士登録 平成15年12月 税理士法人かなえ設立 代表社員就任 (現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは企業活動における不法行為あるいは不正行為防止のためのシステムを構築することであり、経営の健全性、透明性の確保に努めることが株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営につながると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ.会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は6名の取締役で構成され、毎月1回のほか必要に応じて随時開催し、法令・定款等に定められた事項及び取締役会規定の定めるところにより会社の経営方針ならびに業務執行の重要事項を決議するとともに業務執行の報告を行っております。

・監査役会

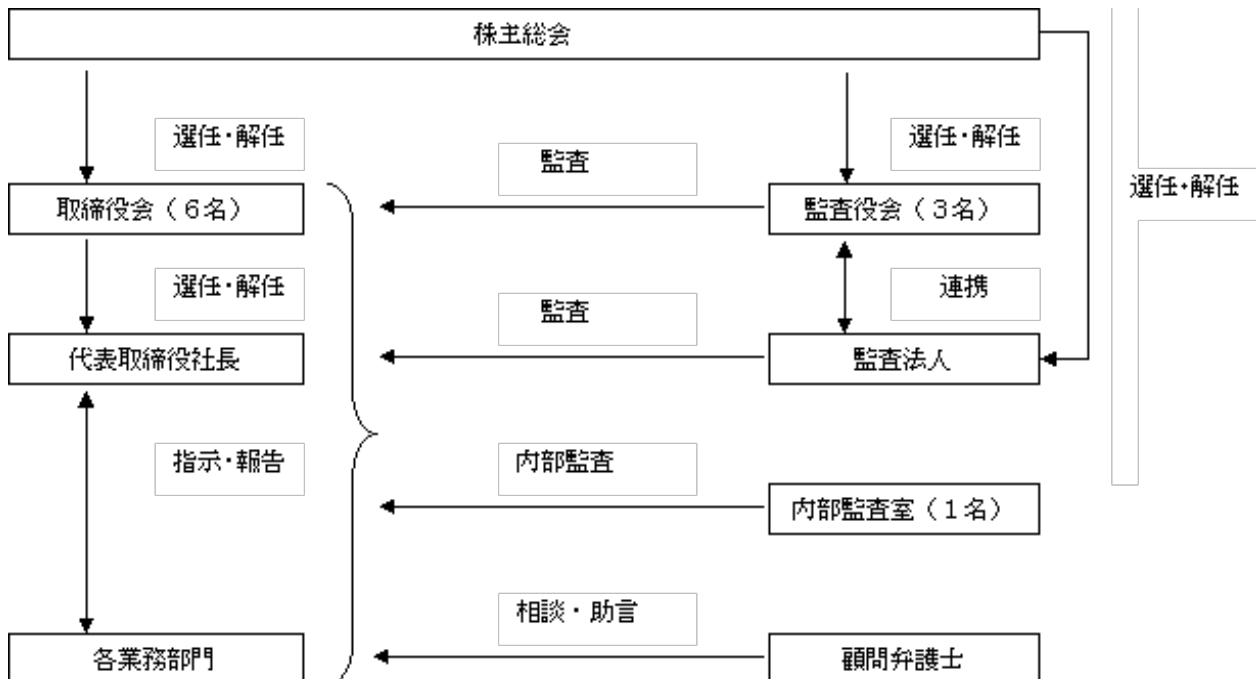
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、必要に応じて随時開催しております。常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議にはすべて出席し、さらに社内の各種会議にも積極的に出席し、取締役からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等厳正な監査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制をとっております。

また、内部監査室が設置されており、監査役監査の補佐等監査機能の強化をはかっております。

・幹部会

全取締役及び全部門長・関係管理職が出席し、毎月1回開催されております。事業経営に係るすべての経営施策事項についての報告が行われ、情報伝達の迅速化をはかるなど、経営環境の変化に対応して的確な経営判断ができるよう努めております。

ロ.会社の機関・内部統制の関係を示す図は以下のとおりであります。



八.内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社内業務を遂行する際の各会議体及び稟議書等で権限を及ぼすことができる施策の範囲や部署ごとの業務所掌範囲等を諸規定に定め、業務執行権限と責任の明確化をはかるとともに部門間の相互牽制機能を維持しております。また、社長直轄の「内部監査室（1名）」を設置するとともに、各部門より内部統制委員を選任し、内部統制システムの整備・確立を進めております。

また、必要に応じて顧問弁護士、監査法人によるアドバイスを頂いております。

二.内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の指示のもと内部監査室がその任にあたり、選任である1名が年間計画に基づき各部門の監査を実施しております。また、監査役とも連携を図り監査の充実と効率化に努めております。そのほか、監査役は必要に応じ会計監査人と情報及び意見の交換を行い、監査の実効性を高めております。

ホ.会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、新日本有限責任監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	今井 靖容
指定有限責任社員	業務執行社員	網本 重之

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名	会計士補等	18名
-------	----	-------	-----

継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため、記載を省略しております。

ハ.社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係

社外監査役は2名であり、また、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役2名のうち1名は、当社株式を2,000株保有しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は取締役会にてリスク管理等に関する重要な事項の審議を行い、その決定のもと各部署にて体制整備の実施を行っております。また、法令違反その他のコンプライアンス・リスク管理に関する社内通報体制として、コンプライアンス委員会内に通報・相談窓口を設け、「コンプライアンス規定」に基づき適切な運用を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	6名	77,280千円		
監査役を支払った報酬	3名	11,940千円	(うち社外監査役 2名	1,200千円)

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は監査受嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額、または法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待する役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な財務施策等の経営諸施策を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,388,155	872,410
売掛金	10,906	25,023
有価証券	1 4,010	-
たな卸資産	18,284	-
商品	-	17,442
繰延税金資産	690	1,014
その他	123,902	156,499
流動資産合計	1,545,950	1,072,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,970,279	3,125,122
減価償却累計額	1,986,278	1,844,659
建物(純額)	984,001	1,280,462
工具、器具及び備品	411,951	392,491
減価償却累計額	349,246	336,270
工具、器具及び備品(純額)	62,705	56,221
土地	445,103	445,103
その他	2,842	1,858
減価償却累計額	2,465	1,645
その他(純額)	377	213
有形固定資産合計	1,492,186	1,782,000
無形固定資産		
商標権	18,070	15,668
ソフトウェア	6,465	10,371
無形固定資産合計	24,536	26,040
投資その他の資産		
投資有価証券	1 120,306	1 87,821
長期貸付金	25,000	23,752
敷金及び保証金	2,178,023	2,183,814
その他	144,289	161,656
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,461,407	2,450,832
固定資産合計	3,978,129	4,258,873
資産合計	5,524,080	5,331,263

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,271	56,996
短期借入金	70,000	70,000
未払法人税等	122,285	12,420
賞与引当金	50,325	49,110
株主優待引当金	14,615	14,491
その他	255,428	221,518
流動負債合計	571,925	424,537
固定負債		
退職給付引当金	86,857	98,370
役員退職慰労引当金	78,346	86,019
繰延税金負債	478	460
その他	81,401	78,374
固定負債合計	247,085	263,224
負債合計	819,010	687,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,062,078	1,062,078
利益剰余金	2,869,789	2,843,219
自己株式	73,083	74,644
株主資本合計	4,630,466	4,602,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,370	8,960
評価・換算差額等合計	41,370	8,960
少数株主持分	33,232	32,206
純資産合計	4,705,069	4,643,501
負債純資産合計	5,524,080	5,331,263

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,693,934	5,831,153
売上原価	706,293	709,287
売上総利益	4,987,641	5,121,866
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,830,478	1,936,841
賃借料	1,477,270	1,526,194
その他	1,544,414 ¹	1,650,761 ¹
販売費及び一般管理費合計	4,852,164	5,113,796
営業利益	135,477	8,069
営業外収益		
受取利息	2,560	2,819
受取配当金	1,823	1,170
受取家賃	86,820	96,203
その他	19,258	15,021
営業外収益合計	110,463	115,214
営業外費用		
支払利息	3,772	1,274
不動産賃貸費用	74,337	82,994
その他	10,127	15,336
営業外費用合計	88,238	99,606
経常利益	157,702	23,677
特別利益		
投資有価証券売却益	7,043	103
受取補償金	705,000 ²	170,000 ²
退職給付制度改定益	438	-
特別利益合計	712,482	170,103
特別損失		
固定資産廃棄損	108,768 ³	98,114 ³
固定資産売却損	209,732 ⁴	35 ⁴
投資有価証券売却損	8,622	-
立退きに伴う費用	28,500 ²	12,570 ²
減損損失	100,459 ⁵	51,132 ⁵
特別損失合計	456,082	161,852
税金等調整前当期純利益	414,102	31,928
法人税、住民税及び事業税	112,566	41,563
法人税等調整額	69	323
法人税等合計	112,636	41,240
少数株主利益又は少数株主損失()	1,267	1,025
当期純利益又は当期純損失()	300,198	8,285

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	771,682	771,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	771,682	771,682
資本剰余金		
前期末残高	1,062,078	1,062,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,062,078	1,062,078
利益剰余金		
前期末残高	2,594,135	2,869,789
当期変動額		
剰余金の配当	18,163	18,285
当期純利益又は当期純損失()	300,198	8,285
自己株式の処分	6,380	-
当期変動額合計	275,654	26,570
当期末残高	2,869,789	2,843,219
自己株式		
前期末残高	92,031	73,083
当期変動額		
自己株式の取得	1,545	1,561
自己株式の処分	20,492	-
当期変動額合計	18,947	1,561
当期末残高	73,083	74,644
株主資本合計		
前期末残高	4,335,864	4,630,466
当期変動額		
剰余金の配当	18,163	18,285
当期純利益又は当期純損失()	300,198	8,285
自己株式の取得	1,545	1,561
自己株式の処分	14,112	-
当期変動額合計	294,602	28,131
当期末残高	4,630,466	4,602,334

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,496	41,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,125	32,409
当期変動額合計	13,125	32,409
当期末残高	41,370	8,960
少数株主持分		
前期末残高	31,965	33,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,267	1,025
当期変動額合計	1,267	1,025
当期末残高	33,232	32,206
純資産合計		
前期末残高	4,422,325	4,705,069
当期変動額		
剰余金の配当	18,163	18,285
当期純利益又は当期純損失（ ）	300,198	8,285
自己株式の取得	1,545	1,561
自己株式の処分	14,112	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,858	33,435
当期変動額合計	282,744	61,567
当期末残高	4,705,069	4,643,501

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	414,102	31,928
減価償却費	172,317	241,852
減損損失	100,459	51,132
長期前払費用償却額	22,676	22,297
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,490	11,512
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,966	7,673
賞与引当金の増減額(は減少)	3,058	1,215
株主優待引当金の増減額(は減少)	4,115	124
受取利息及び受取配当金	4,383	3,989
支払利息	3,772	1,274
固定資産売却損益(は益)	209,732	35
固定資産廃棄損	108,768	98,114
投資有価証券売却損益(は益)	1,578	103
受取補償金	705,000	170,000
立退に伴う費用	28,500	12,570
売上債権の増減額(は増加)	-	14,116
たな卸資産の増減額(は増加)	2,308	841
仕入債務の増減額(は減少)	7,083	2,274
その他の流動資産の増減額(は増加)	144	10,498
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,393	29,909
その他の固定負債の増減額(は減少)	5,272	3,027
未払消費税等の増減額(は減少)	22,051	6,190
その他	6,653	6,870
小計	335,153	243,293
利息及び配当金の受取額	4,332	3,971
利息の支払額	3,829	1,238
補償金の受取額	705,000	170,000
立退に伴う費用の支払額	28,500	12,570
法人税等の支払額	19,844	173,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,312	230,408

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33,683	43,790
定期預金の払戻による収入	33,632	33,683
投資有価証券の売却による収入	48,046	4,174
長期貸付けによる支出	25,000	-
長期貸付金の回収による収入	-	1,248
有形固定資産の取得による支出	473,863	630,882
有形固定資産の売却による収入	75,000	0
敷金及び保証金の回収による収入	140,255	100,059
敷金及び保証金の差入による支出	102,561	119,834
その他	74,753	81,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,928	736,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	200,000	-
自己株式の処分による収入	14,112	-
自己株式の取得による支出	1,545	1,561
配当金の支払額	18,136	18,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,569	19,855
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	373,814	525,852
現金及び現金同等物の期首残高	980,656	1,354,471
現金及び現金同等物の期末残高	1,354,471	828,619

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,765千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し「退職給付間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度改定益」として、特別利益に438千円を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他流動資産の増減額(は増加)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動資産の増減額(は増加)」に含まれている「売上債権の増減額(は増加)」は 10,906千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託している資産</p> <p>有価証券 4,010千円</p> <p>投資有価証券 45,221千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>流動負債「その他」 43,559千円</p>	<p>1 前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託している資産</p> <p>投資有価証券 45,190千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>流動負債「その他」 18,042千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。			
			50,325千円				49,110千円
			23,177千円				17,941千円
			10,966千円				7,673千円
			11,800千円				12,000千円
2 立退に伴う受取補償金				2 立退に伴う受取補償金			
							170,000千円
							12,570千円
			705,000千円				
			28,500千円				
3 固定資産廃棄損				3 固定資産廃棄損			
主として、ニューヨーカーズ・カフェ馬場1丁目店、上野しのぼろ口店他14店舗の改装及び日本橋室町店、むつみ屋神田南口店、紺屋町店の閉店に伴う設備の廃棄によるものであります。				主として、赤坂見附店、横浜関内駅前店ほか13店舗の改装及び、品川高輪口第1店、町田東口駅前店他3店舗の閉店に伴う設備の廃棄によるものであります。			
4 固定資産売却損				4 固定資産売却損			
上高田寮の売却によるものであります。				車両の売却によるものであります。			
5 減損損失				5 減損損失			
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都他	店舗(11店舗)	建物	85,616	東京都他	店舗(8店舗)	建物	48,142
		工具器具及び備品	14,843			工具器具及び備品	2,989
計			100,459	計			51,132
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額100,459千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額零として評価しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額51,132千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額零として評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,004	-	-	6,252,004
合計	6,252,004	-	-	6,252,004
自己株式				
普通株式(注1,2)	197,600	3,331	44,000	156,931
合計	197,600	3,331	44,000	156,931

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加3,331株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少44,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,163	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,285	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,004	-	-	6,252,004
合計	6,252,004	-	-	6,252,004
自己株式				
普通株式(注)	156,931	3,831	-	160,762
合計	156,931	3,831	-	160,762

(注) 普通株式の自己株式の増加3,831株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,285	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,273	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,388,155千円	現金及び預金勘定 872,410千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33,683千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,790千円
現金及び現金同等物 1,354,471千円	現金及び現金同等物 828,619千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 170,820千円	取得価額相当額 170,820千円
減価償却累計額相当額 26,808千円	減価償却累計額相当額 60,972千円
期末残高相当額 144,012千円	期末残高相当額 109,848千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 34,164千円	1年内 34,164千円
1年超 109,848千円	1年超 75,684千円
合計 144,012千円	合計 109,848千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 31,553千円	支払リース料 34,164千円
減価償却費相当額 31,553千円	減価償却費相当額 34,164千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
	オペレーティング・リース取引
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 11,732千円
	1年超 11,732千円
	合計 23,465千円

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	34,412	75,085	40,673	34,341	42,631	8,290
債券						
国債・地方債等	47,554	48,738	1,183	43,558	44,694	1,135
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	81,966	123,823	41,856	77,899	87,326	9,426
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券						
国債・地方債等	500	493	7	500	495	4
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	500	493	7	500	495	4
合計	82,467	124,317	41,849	78,400	87,821	9,421

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	48,046	174
売却益の合計額(千円)	7,043	103
売却損の合計額(千円)	8,622	-

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年内 (千円)	1年超5年以 内(千円)	5年超10年以 内(千円)	10年超 (千円)	1年内 (千円)	1年超5年以 内(千円)	5年超10年以 内(千円)	10年超 (千円)
その他有価証券								
債券								
国債・地方債等	4,010	28,129	17,091	-	-	30,234	14,955	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,010	28,129	17,091	-	-	30,234	14,955	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	86,857	98,370
年金資産(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)	86,857	98,370

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
勤務費用(千円)	16,736	11,056
その他(千円)	6,441	6,885
退職給付費用(千円)	23,177	17,941

(注1) 退職給付費用は、簡便法により算定した退職給付債務を用いて計上しております。

(注2) その他は、確定拠出年金への拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注1)	当社の取締役 3名 当社の従業員 13名 子会社の取締役 1名	当社の監査役 1名 当社の従業員 79名 子会社の取締役 2名	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 10名
ストック・オプション数(注2)	普通株式 200,000株	普通株式 170,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成14年10月15日	平成15年7月10日	平成17年7月14日
権利確定条件	付与日(平成14年10月15日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年7月10日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月14日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年7月 1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成18年7月 1日 至 平成38年7月30日

(注) 1.付与対象者の区分は付与日における区分であります。

2.株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,000	118,000	300,000
権利確定	-	-	-
権利行使	40,000	4,000	-
失効	40,000	-	-
未行使残	-	114,000	300,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	320	328	447
行使時平均株価 (円)	513	512	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(注1)	当社の監査役 1名 当社の従業員 79名 子会社の取締役 2名	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 10名
ストック・オプション数(注2)	普通株式 170,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成15年7月10日	平成17年7月14日
権利確定条件	付与日(平成15年7月10日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月14日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成17年7月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成18年7月 1日 至 平成38年7月30日

(注) 1.付与対象者の区分は付与日における区分であります。
2.株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	114,000	300,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	114,000	300,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	328	447
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,887</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,351</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,483</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">92,986</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,450</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,286</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">227,595</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">212</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損	18,128	役員退職慰労引当金	31,887	退職給付引当金	35,351	賞与引当金	20,483	固定資産減価償却超過額	92,986	その他	29,450	繰延税金資産小計	228,286	評価性引当額	227,595	繰延税金資産合計	690	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	478	繰延税金負債合計	478	繰延税金資産の純額	212	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,071</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,010</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,036</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,988</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">91,608</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,035</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,751</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">227,737</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,014</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">553</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損	18,071	役員退職慰労引当金	35,010	退職給付引当金	40,036	賞与引当金	19,988	固定資産減価償却超過額	91,608	その他	24,035	繰延税金資産小計	228,751	評価性引当額	227,737	繰延税金資産合計	1,014	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	460	繰延税金負債合計	460	繰延税金資産の純額	553
繰延税金資産																																																									
投資有価証券評価損	18,128																																																								
役員退職慰労引当金	31,887																																																								
退職給付引当金	35,351																																																								
賞与引当金	20,483																																																								
固定資産減価償却超過額	92,986																																																								
その他	29,450																																																								
繰延税金資産小計	228,286																																																								
評価性引当額	227,595																																																								
繰延税金資産合計	690																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	478																																																								
繰延税金負債合計	478																																																								
繰延税金資産の純額	212																																																								
繰延税金資産																																																									
投資有価証券評価損	18,071																																																								
役員退職慰労引当金	35,010																																																								
退職給付引当金	40,036																																																								
賞与引当金	19,988																																																								
固定資産減価償却超過額	91,608																																																								
その他	24,035																																																								
繰延税金資産小計	228,751																																																								
評価性引当額	227,737																																																								
繰延税金資産合計	1,014																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	460																																																								
繰延税金負債合計	460																																																								
繰延税金資産の純額	553																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">23.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	評価性引当額の減少	23.1	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">67.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等修正</td><td style="text-align: right;">15.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">129.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	67.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7	過年度法人税等修正	15.9	評価性引当額の減少	9.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.2																										
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割等	4.8																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																								
評価性引当額の減少	23.1																																																								
その他	3.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割等	67.1																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7																																																								
過年度法人税等修正	15.9																																																								
評価性引当額の減少	9.3																																																								
その他	0.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.2																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、喫茶等事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ジーアールシー(注1)	東京都国分寺市	205,950	不動産業	被所有直接14.3%	兼任1人	店舗の賃借	賃借料の支払(注2)	6,900	流動資産「その他」 差入保証金及び敷金	603 21,600

(注1)当社の代表取締役社長小宮山文男及び近親者が100%(間接所有含む)保有しております。

(注2)賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注3)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ジーアールシー(注1)	東京都国分寺市	90,000	不動産業	被所有直接19.2%	店舗の賃借	賃借料の支払(注2)	6,900	流動資産「その他」 差入保証金及び敷金	603 21,600

(注1)当社の代表取締役社長小宮山文男及び近親者が100%(間接所有含む)保有しております。

(注2)賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注3)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	766円49銭	1株当たり純資産額	757円04銭
1株当たり当期純利益額	49円29銭	1株当たり当期純損失額	1円36銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額	48円90銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益額又は当期純損失額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	300,198	8,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	300,198	8,285
期中平均株式数(株)	6,090,147	6,093,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	49,188	-
(うち新株予約権)	(49,188)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成15年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権114個) 普通株式114千株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権300個) 普通株式300千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	70,000	1.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	70,000	70,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	1,448	1,453	1,476	1,453
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額()(百万円)	67	16	5	57
四半期純利益金額又は純損失金額()(百万円)	36	8	2	50
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	5.91	1.46	0.45	8.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,359,624	845,694
売掛金	10,659	24,594
有価証券	1 4,010	-
商品	18,120	17,304
前払費用	116,264	128,258
その他	6,134	26,024
流動資産合計	1,514,814	1,041,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,924,661	3,080,833
減価償却累計額	1,945,161	1,802,899
建物(純額)	979,500	1,277,934
車両運搬具	2,842	1,858
減価償却累計額	2,465	1,645
車両運搬具(純額)	377	213
工具、器具及び備品	404,906	385,638
減価償却累計額	342,810	329,661
工具、器具及び備品(純額)	62,095	55,977
土地	445,103	445,103
有形固定資産合計	1,487,076	1,779,227
無形固定資産		
商標権	18,070	15,668
ソフトウェア	6,465	10,371
無形固定資産合計	24,536	26,040
投資その他の資産		
投資有価証券	1 120,306	1 87,821
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	249	249
長期前払費用	45,674	54,844
敷金及び保証金	2,168,023	2,173,814
保険積立金	98,113	105,639
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,432,155	2,422,157
固定資産合計	3,943,768	4,227,425
資産合計	5,458,582	5,269,301

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,659	56,406
短期借入金	70,000	70,000
未払金	80,705	68,392
未払費用	103,149	93,424
未払法人税等	121,121	12,274
未払消費税等	5,428	11,861
賞与引当金	49,850	48,400
株主優待引当金	14,615	14,491
その他	63,362	45,737
流動負債合計	566,892	420,987
固定負債		
退職給付引当金	86,857	98,370
役員退職慰労引当金	78,346	86,019
繰延税金負債	478	460
その他	81,401	78,374
固定負債合計	247,085	263,224
負債合計	813,977	684,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金		
資本準備金	1,062,078	1,062,078
資本剰余金合計	1,062,078	1,062,078
利益剰余金		
利益準備金	88,288	88,288
その他利益剰余金		
別途積立金	2,351,828	2,351,828
繰越利益剰余金	402,439	376,894
利益剰余金合計	2,842,557	2,817,012
自己株式	73,083	74,644
株主資本合計	4,603,233	4,576,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,370	8,960
評価・換算差額等合計	41,370	8,960
純資産合計	4,644,604	4,585,089
負債純資産合計	5,458,582	5,269,301

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,614,368	5,755,480
売上原価		
商品期首たな卸高	20,432	18,120
当期商品仕入高	697,173	701,472
合計	717,605	719,593
商品期末たな卸高	18,120	17,304
商品売上原価	699,484	702,288
売上総利益	4,914,884	5,053,191
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	133,563	124,516
役員報酬	75,270	75,720
役員賞与	13,500	-
給料及び手当	1,801,344	1,907,418
従業員賞与	43,003	44,806
賞与引当金繰入額	49,850	48,400
退職給付費用	23,177	17,941
役員退職慰労引当金繰入額	10,966	7,673
株主優待引当金繰入額	11,800	12,000
法定福利費	96,034	99,982
福利厚生費	84,800	98,633
水道光熱費	267,030	270,962
消耗品費	287,989	286,883
租税公課	54,551	57,025
減価償却費	171,314	240,984
修繕費	70,857	83,551
賃借料	1,455,930	1,504,853
その他	134,275	164,129
販売費及び一般管理費合計	4,785,259	5,045,483
営業利益	129,624	7,707
営業外収益		
受取利息	2,417	2,071
受取配当金	1,823	1,170
受取家賃	86,820	96,203
その他	20,729	16,413
営業外収益合計	111,790	115,858

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,309	1,274
社債利息	2,463	-
不動産賃貸費用	74,337	82,994
その他	9,842	15,153
営業外費用合計	87,952	99,422
経常利益	153,462	24,142
特別利益		
投資有価証券売却益	7,043	103
受取補償金	¹ 705,000	¹ 170,000
退職給付制度改定益	438	-
特別利益合計	712,482	170,103
特別損失		
固定資産廃棄損	² 108,768	² 98,112
固定資産売却損	⁴ 209,732	⁴ 35
投資有価証券売却損	8,622	-
立退きに伴う費用	¹ 28,500	¹ 12,570
減損損失	³ 100,459	³ 49,664
特別損失合計	456,082	160,382
税引前当期純利益	409,862	33,864
法人税、住民税及び事業税	110,931	41,123
法人税等合計	110,931	41,123
当期純利益又は当期純損失()	298,931	7,259

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	771,682	771,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	771,682	771,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,062,078	1,062,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,062,078	1,062,078
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88,288	88,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,288	88,288
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,351,828	2,351,828
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,351,828	2,351,828
繰越利益剰余金		
前期末残高	128,052	402,439
当期変動額		
剰余金の配当	18,163	18,285
当期純利益又は当期純損失()	298,931	7,259
自己株式の処分	6,380	-
当期変動額合計	274,387	25,544
当期末残高	402,439	376,894
利益剰余金合計		
前期末残高	2,568,170	2,842,557
当期変動額		
剰余金の配当	18,163	18,285
当期純利益又は当期純損失()	298,931	7,259
自己株式の処分	6,380	-
当期変動額合計	274,387	25,544
当期末残高	2,842,557	2,817,012

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	92,031	73,083
当期変動額		
自己株式の取得	1,545	1,561
自己株式の処分	20,492	-
当期変動額合計	18,947	1,561
当期末残高	73,083	74,644
株主資本合計		
前期末残高	4,309,898	4,603,233
当期変動額		
剰余金の配当	18,163	18,285
当期純利益又は当期純損失()	298,931	7,259
自己株式の取得	1,545	1,561
自己株式の処分	14,112	-
当期変動額合計	293,334	27,105
当期末残高	4,603,233	4,576,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,496	41,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,125	32,409
当期変動額合計	13,125	32,409
当期末残高	41,370	8,960
純資産合計		
前期末残高	4,364,395	4,644,604
当期変動額		
剰余金の配当	18,163	18,285
当期純利益又は当期純損失()	298,931	7,259
自己株式の取得	1,545	1,561
自己株式の処分	14,112	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,125	32,409
当期変動額合計	280,209	59,515
当期末残高	4,644,604	4,585,089

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3年～41年 工具器具及び備品 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は9,102千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、7,641千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。本移行に伴い、「退職給付制度改定益」として、特別利益に438千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託している資産	1 前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託している資産
有価証券 4,010千円	投資有価証券 45,190千円
投資有価証券 45,221千円	上記に対応する債務
上記に対応する債務	流動負債「その他」 17,642千円
流動負債「その他」 42,497千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
1 立退に伴う受取補償金 日本橋室町店 ニューヨーカーズ・カフェ 渋谷パルコ横店 マイスペース渋谷パルコ横店 以上3店舗 705,000千円 上記に対する費用 立退に伴う費用 28,500千円	1 立退に伴う受取補償金 新宿南口第1店 170,000千円 上記に対する費用 立退に伴う費用 12,570千円																												
2 固定資産廃棄損 主として、ニューヨーカーズ・カフェ馬場1丁目店、上野しのぼらず口店他14店舗の改装及び日本橋室町店、むつみ屋神田南口店、紺屋町店の閉店に伴う設備の廃棄によるものであります。	2 固定資産廃棄損 主として、赤坂見附店、横浜関内駅前店ほか13店舗の改装及び、品川高輪口第1店、町田東口駅前店他3店舗の閉店に伴う設備の廃棄によるものであります。																												
3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都他</td> <td rowspan="2">店舗(11店舗)</td> <td>建物</td> <td>85,616</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,843</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>100,459</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都他	店舗(11店舗)	建物	85,616	工具器具及び備品	14,843	計			100,459	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都他</td> <td rowspan="2">店舗(7店舗)</td> <td>建物</td> <td>46,866</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,798</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>49,664</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都他	店舗(7店舗)	建物	46,866	工具器具及び備品	2,798	計			49,664
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
東京都他	店舗(11店舗)	建物	85,616																										
		工具器具及び備品	14,843																										
計			100,459																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
東京都他	店舗(7店舗)	建物	46,866																										
		工具器具及び備品	2,798																										
計			49,664																										
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額100,459千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額零として評価しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額49,664千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額零として評価しております。</p>																												
4 固定資産売却損 上高田寮の売却によるものであります。	4 固定資産売却損 車両の売却によるものであります。																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注1.2)	197,600	3,331	44,000	156,931
合計	197,600	3,331	44,000	156,931

- (注) 1.普通株式の自己株式の増加3,331株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2.普通株式の自己株式の減少44,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	156,931	3,831	-	160,762
合計	156,931	3,831	-	160,762

- (注) 普通株式の自己株式の増加3,831株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 170,820千円	取得価額相当額 170,820千円
減価償却累計額相当額 26,808千円	減価償却累計額相当額 60,972千円
期末残高相当額 144,012千円	期末残高相当額 109,848千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 34,164千円	1年内 34,164千円
1年超 109,848千円	1年超 75,684千円
合計 144,012千円	合計 109,848千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 31,553千円	支払リース料 34,164千円
減価償却費相当額 31,553千円	減価償却費相当額 34,164千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
	オペレーティング・リース取引
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 11,732千円
	1年超 11,732千円
	合計 23,465千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,128</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,887</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,351</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,288</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">92,940</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,549</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">227,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478</td> </tr> </table> </table>	投資有価証券評価損	18,128	役員退職慰労引当金	31,887	退職給付引当金	35,351	賞与引当金	20,288	固定資産減価償却超過額	92,940	その他	28,953	繰延税金資産小計	227,549	評価性引当額	227,549	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	478	繰延税金負債合計	478	繰延税金負債の純額	478	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,071</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,010</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,036</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,698</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">90,963</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,691</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">227,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460</td> </tr> </table> </table>	投資有価証券評価損	18,071	役員退職慰労引当金	35,010	退職給付引当金	40,036	賞与引当金	19,698	固定資産減価償却超過額	90,963	その他	23,911	繰延税金資産小計	227,691	評価性引当額	227,691	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	460	繰延税金負債合計	460	繰延税金負債の純額	460
投資有価証券評価損	18,128																																																
役員退職慰労引当金	31,887																																																
退職給付引当金	35,351																																																
賞与引当金	20,288																																																
固定資産減価償却超過額	92,940																																																
その他	28,953																																																
繰延税金資産小計	227,549																																																
評価性引当額	227,549																																																
繰延税金資産合計	-																																																
その他有価証券評価差額金	478																																																
繰延税金負債合計	478																																																
繰延税金負債の純額	478																																																
投資有価証券評価損	18,071																																																
役員退職慰労引当金	35,010																																																
退職給付引当金	40,036																																																
賞与引当金	19,698																																																
固定資産減価償却超過額	90,963																																																
その他	23,911																																																
繰延税金資産小計	227,691																																																
評価性引当額	227,691																																																
繰延税金資産合計	-																																																
その他有価証券評価差額金	460																																																
繰延税金負債合計	460																																																
繰延税金負債の純額	460																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">23.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	評価性引当額の減少	23.3	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">62.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.8</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等修正</td> <td style="text-align: right;">14.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	62.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.8	過年度法人税等修正	14.9	評価性引当額の減少	8.8	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	121.4																		
法定実効税率	40.7																																																
(調整)																																																	
住民税均等割等	4.8																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																
評価性引当額の減少	23.3																																																
その他	3.9																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1																																																
法定実効税率	40.7																																																
(調整)																																																	
住民税均等割等	62.0																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.8																																																
過年度法人税等修正	14.9																																																
評価性引当額の減少	8.8																																																
その他	2.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	121.4																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 762円03銭	1株当たり純資産額 752円73銭
1株当たり当期純利益額 49円08銭	1株当たり当期純損失額 1円19銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 48円69銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益額又は1株当たり当期純損失額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益額又は当期純損失額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	298,931	7,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	298,931	7,259
期中平均株式数(株)	6,090,147	6,093,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	49,188	-
(うち新株予約権)	(49,188)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成15年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権114個) 普通株式114千株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権300個) 普通株式300千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証 券	中央三井トラストホールディングス(株)	33,000	9,900
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	9,520
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	8,184
		東京海上ホールディングス(株)	5,500	13,172
		キーコーヒー(株)	1,200	1,855
		計	62,100	42,631

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	長期利付国庫債券10年第229回	500	509
		長期利付国庫債券10年第235回	500	512
		長期利付国庫債券10年第236回	1,000	1,027
		長期利付国庫債券10年第245回	1,000	1,009
		長期利付国庫債券10年第246回	25,000	25,150
		長期利付国庫債券10年第250回	1,000	991
		長期利付国庫債券10年第259回	1,000	1,034
		長期利付国庫債券10年第260回	1,500	1,560
		長期利付国庫債券10年第270回	500	512
		長期利付国庫債券10年第281回	12,000	12,882
		計	44,000	45,190

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産 建物	2,924,661	584,904	428,732 (46,866)	3,080,833	1,802,899	208,754	1,277,934
車両運搬具	2,842	-	984	1,858	1,645	127	213
工具、器具 及び備品	404,906	25,481	44,749 (2,798)	385,638	329,661	27,591	55,977
土地	445,103	-	-	445,103	-	-	445,103
有形固定資産 計	3,777,513	610,386	474,466 (49,664)	3,913,433	2,134,205	236,473	1,779,227
無形固定資産 商標権	23,063	-	-	23,063	7,395	2,402	15,668
ソフトウェア	7,750	6,014	-	13,765	3,393	2,108	10,371
無形固定資産 計	30,814	6,014	-	36,828	10,788	4,511	26,040
長期前払費用	92,833	31,131	15,747	108,216	53,372	21,961	54,844

(注)1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注)2. 当期増加・減少額のうち主なものは、下記のとおりであります。

建	物	増加	新規開店(258,016千円)および既存店改装(315,782千円)によるものであります。
		減少	閉店(92,920千円)および既存店改装(285,011千円)によるものであります。
工具、器具及び備品		増加	新規開店(14,658千円)および既存店改装(8,908千円)によるものであります。
		減少	閉店(10,759千円)および既存店改装(27,410千円)によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,212	-	-	-	6,212
賞与引当金	49,850	48,400	49,850	-	48,400
株主優待引当金	14,615	12,000	11,459	664	14,491
役員退職慰労引当金	78,346	7,673	-	-	86,019

(注) 株主優待引当金の「当期減少額」欄の「その他」の金額は、期限切れによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	30,455
預金	
当座預金	586,231
普通預金	75,039
定期預金	153,968
小計	815,238
計	845,694

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビットワレット(株)	22,911
その他	1,682
合計	24,594

売掛金の発生及び回数並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
10,659	255,459	241,525	24,594	90.76	25

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

C 商品

区分	金額(千円)
喫茶商品	10,023
売店商品	7,280
計	17,304

2) 固定資産

敷金及び保証金

差入先	金額(千円)
(株)明行社	93,000
日本橋インベストメント特定目的会社	59,539
五洋産業(株)	49,510
日本土地建物(株)	41,533

差入先	金額(千円)
東京建物(株)	40,558
その他	1,889,673
計	2,173,814

負債の部
 1) 流動負債
 買掛金

相手先	金額(千円)
キーコーヒー(株)	18,982
ユーシーシーフーズ(株)	7,633
サムコフーズ(株)	6,878
(株)松月堂	6,174
(株)佳池商会	3,599
その他	13,137
計	56,406

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.ginzarenoir.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日現在の単元株以上所有株主に対し、一律10,000円相当(1枚500円の飲食券20枚)の株主優待券と、自社製品(3,500円相当)を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月13日関東財務局長に提出

事業年度（第45期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であり
ます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 今井 靖容 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座ルノアールの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社銀座ルノアールが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアールの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 今井 靖容 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアールの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。